

教職教育部30年史略年表作成の試み

富 岡 勝*

はじめに

筆者は、建学史料室の兼任研究員を務めながら、近畿大学100周年記念委員会内の100周年編纂小委員会に委員として参加している。そのため、2025年（令和7年）の近畿大学創立100周年が近づいてくるなかで、近畿大学の校史に関係史資料の整理・保存や校史編纂への活用について少しずつ取り組みたいと考えている。そこで、教職教育部30周年に際して何か教職教育部の歴史に関わる試みをしたいと思い、略年表を作成することにした。

新聞形式で広報・出版課から刊行されていた『近畿大学学報』第323号（1989年4月25日）には、教職教育部設立について、次のように報じている。

「教職教育部を新設」

近畿大学教養部教職課程は平成元年四月一日から、教養部から分離して教職教育部となった。

教職課程は、昭和三十六年に教養部が設置された際に、便宜的に教養部に組み入れて現在に至っていた。今回の施行は本来、教職課程は一般教育ではなく専門教育であり、今日問題になっている教職教育の充実、強化を図っていく上で、教養部と分離するのが望ましいという理由のため。

教職教育部は、専任の教授、助教授、講師、助手及び兼任講師の教員をもって構成し、教職課程教育の授業及び授業実習を担当するほか、各種研究会等を開催することになっている。

このように教職課程の教育・研究の充実を期待されてスタートした教職教育部において、その後、どのような学内外の状況のなかで、どのような努力がなされたのだろうか。設立30周年

* 近畿大学教職教育部教授

〔キーワード〕 教職課程、教職教育部、学内史資料、近畿大学史、教育史

をひとつの契機として教職教育部の取り組みについて振り返り、今後を展望するヒントを見つけていく上で、具体的な事実を整理しておくことは有効なことであろうと思う。毎年、授業や研究活動と並行して教職教育部としての諸行事（4月の履修ガイダンスなど一連のガイダンス、教育実習、スクールインターンシップ・ボランティア、年間を通じた介護等体験・教員採用試験対策支援、8月の教員免許更新講習、11月頃と同窓教員懇親会など）をあわたくし実施しているなかではあまり意識していないが、教職教育部30年間の具体的な事実を集めてながめると、色々な変化や以前から直面していた課題などが見えやすくなるのではないかと考える。

昨年、日本教師教育学会年報第27号（2018年9月、日本教師教育学会発行）で、「教育学部の30年」という特集が生まれ、各地の国立の教育大学・教員養成学部が国の教育政策、各自治体の教員採用数の増減などに対応しながら苦心しながら改革に取り組んできた様子が9本の論文で詳述されているが、私立大学の教職課程の歩みを記録した論考はあまり見かけない。とくに本学のような教員養成学部・学科をもたない総合大学の教職課程の記録は珍しいのではないかと思われる。今回の略年表が今後の本格的な教職教育部史の編纂に少しでも貢献できればと考えている。

今回の略年表は、以下のような作業手順で作成した。

① 大学が作成した記念誌や年表の参照

主に『近畿大学創立70年の歩み』（1995年、近畿大学発行）、「近畿大学沿革」（近畿大学の教職員用学内LANに保存）より。近畿大学全体に関する事項は、1字分下げて記載した。

② 教職課程に関連する法令や答申の確認

主に文部科学省 Web サイト内の「政策・審議会」情報より。

http://www.mext.go.jp/b_*学報1menu/b004.htm

法令や文部科学省関係答申など、全国的な事項は2字分下げて記載した。

③ 教職教育部長と専任教員の着任・退任情報の確認

主に『近畿大学学内報』『近畿大学学報』（1965年9月1日発行の第1号から第231号まで『近畿大学学内報』、1990年9月20日発行の第232号から『近畿大学学報』）より。なお、専任教員の着任・退任を記載する作業については、元教職教育部教授の故鈴木一久氏の作成による「近畿大学教職教育部在職期間一覧」（2015年2月26日、教

職教育部所蔵)を参照した。

④ 教職教育部設立の前史に関する項目選定。

主に教職教育部「近畿大学教職教育のあゆみ」『教育論叢』創刊号(1990年10月31日、近畿大学教職教育部)を参考にした。また、『近畿大学教育論叢』本号の鈴木健一氏の原稿と堀緑教授の原稿も参照した。

⑤ 全体会議など教職教育部の会議録からの項目選定

教職教育部の会議(部内会議、全体会議、教授会など)の記録類を参照し、重要だと思われる項目を選定した。ただし、詳しい会議録が残されていない時期もあった。教授会記録を参照できていない時期もある。

⑥ 近畿大学教育論叢

本誌『近畿大学教育論叢』(第17巻第1号までは『教育論叢』)の記事で、教職教育部の沿革に関係が深いと思われる事項を選定した。

⑦ その他の資料からの項目選定

その他、教職教育部に関わりのある資料(阪神教協、全私教協関係資料を含む)からも項目を選定した。

⑧ 教職教育部に関わりの深い項目について典拠の記載

以下の典拠一覧のように、教職教育部に直接関係すると思われる項目は、典拠を略称で示した(典拠の詳細は以下の通り)

今回の略年表では実現できなかった課題は多い。残された課題として、例えば以下のようなものが挙げられる。事務組織・事務担当職員の変遷を確認することができなかったこと、部長補佐の変遷を確認して記載できなかったこと(作業時間不足のため)、教職教育部開設以前の教職課程教員の変遷をたどることができなかったこと、毎年おこなっている行事の記載(記録としては、毎年記載しておいたほうが史料的価値から見て望ましい)、履修者数・免許取得者数などのデータの記載(今回はごく一部の記載に留まった。年表とは別に履修者数・免許取得者数データなどを全て集めてまとめておくことも今後の課題)。

教職教育部会議録の閲覧で堀緑教授と学務部に、『近畿大学学内報』の閲覧で建学史料室に多大の協力をいただいた。感謝申し上げる。

〈教職教育部30年史略年表典拠一覧〉

近畿大学に関する史料

- * 学報 1：『近畿大学学内報』。第1号は1965年9月1日発行、第232号（1990年9月20日発行）からの名称は『近畿大学学報』。主に人事発令や学内規則などを掲載。
- * 学報 2：『近畿大学学報』（第1号は1960年10月1日発行、第334号（1990年8月1日発行）からの名称は『近畿大学新聞』。主に学内ニュースを掲載。
- * 70年あゆみ：『近畿大学創立70年のあゆみ』1995年、近畿大学。
- * 大学沿革：近畿大学が例規集（教職員用学内 LAN 内に保存）の附録として掲載している「学校法人近畿大学沿革」。
- * 教育研究紀要：『教育研究紀要』近畿大学教育研究所（第1号は1975年6月15日。最終の第18号は10月31日発行。第9号では表紙と体裁を変更するとともに、より幅広い範囲の教育に関する研究論文や実践報告などを発表する場とする編集方針を明らかにしている。

教職教育部に関する史料

- * 教育論叢：『近畿大学教育論叢』近畿大学教職教育部発行。第1号は『教育論叢』の誌名で1990年10月31日に発行。17巻第2号（2006年3月20日発行）からは『近畿大学教育論叢』。第11巻第2号（2000年1月25日）から第13巻第2号（2002年3月1日）には、「教職教育部彙報」が掲載され、介護等体験の実施、教員免許法改正にともなう教育課程の検討、免許取得者数、事務組織の改変、教員採用試験対策の実施、昼夜開講制など、教職教育部の活動について誌面で報告されている。このような誌上での教職教育部の活動報告は、毎年の行事報告も含めながら、再び実施してもよいかもしれない。
- * 教職教育あゆみ： 教職教育部「近畿大学教職教育のあゆみ」『教育論叢』第1号、1990年10月31日、近畿大学教職教育部、3頁-8頁。
- * 阪神教協：『阪神教協レポート』阪神地区私立大学教職課程研究連絡協議会発行。
- * 全私教協十年：『私立大学の教師教育改革 十年のあゆみ 本編』1994年、全国私立大学教職課程研究連絡協議会。
- * 全体会議等 1： 全体会議等資料（学務部所蔵）。

- * 全体会議等 2 : 全体会議等資料 (堀教授所蔵)。
- * 全体会議等 3 : 全体会議等資料 (富岡所蔵)。
- * モデル事業 : 『平成19年度文部科学省「教員養成改革モデル事業」近畿大学最終報告書 教員養成学部を有しない総合大学における教員養成カリキュラムの改善モデル構築』(2009年3月発行)。

教職教育部30年史略年表

1947年 (昭和22)	3月31日、教育基本法・学校教育法制定。 7月、大学基準協会創立。「大学基準」を採択。	
1949年 (昭和24)	2月21日、新学制により、大阪理工科大学、大阪専門学校を合併し、近畿大学設置認可。世耕弘一、近畿大学総長に就任。理工学部設置認可。 3月25日、商学部1部・2部設置認可。 5月31日、教育職員免許法公布。	* 65年あゆみ * 65年あゆみ
1950年 (昭和25)	3月1日、法学部1部・2部設置認可。 3月14日、短期大学部2部設置認可。	* 65年あゆみ
1951年 (昭和26)	2月21日、学校法人近畿大学が認可 (それまでは財団法人)。 3月31日、大阪専門学校閉校。	* 65年あゆみ * 大学沿革
1953年 (昭和28)	1月31日、商経学部1部・2部、設置認可。 教育職員免許法改正により、課程認定制度導入。 教育研究所を設置。所長に榑崎浅太郎が就任。	* 65年あゆみ * 65年あゆみ
1954年 (昭和29)	2月12日、薬学部設置認可。	* 65年あゆみ
1958年 (昭和33)	1月10日、農学部設置認可。 4月、教職関係教員が各学部より独立し、「教職関係教員室」を開設。所属専任教員は、教授・榑崎浅太郎 (教育心理学担当)、教授・芦田正喜 (教育心理学担当)、教授・山本真市 (教育心理学担当)、教授・大久保勇市 (教育心理学担当)、教授・岸興祥 (教育哲学担当)、講師・山田久喜 (教育心理学担当) の6名。	* 65年あゆみ * 教職教育あゆみ
1961年 (昭和36)	4月1日、教養部設置。	* 65年あゆみ
1963年 (昭和38)	教職関係教室が教養部に統合。	* 教職教育あゆみ
1965年 (昭和40)	5月26日、世耕政隆が総長に就任。 8月26日、学園の運営の方針を制定 (学長の設置など) 9月1日、『近畿大学学内報』第1号 (編集発行：総務部総務課) 刊行。 10月18日、学則一部改正 (教授会について) 10月18日、教授会運営に関する細則、大学協議会規程、学部長会議規程、事務部長会議規程を制定。	* 65年あゆみ * 学報1 * 学報1 * 学報1 * 学報1
1966年 (昭和41)	2月15日、近畿大学学長に景山哲夫と安部卓爾が就任。	* 学報1
1969年 (昭和44)	4月1日、教職課程運営委員会規程を制定。同日施行。	* 学報1
1970年 (昭和45)	11月5日、近畿大学創立四十五周年記念式典を開催。 11月14日、中央図書館開館式	* 学報1 * 学報1
1975年 (昭和50)	6月15日、『教育研究紀要』 (教育研究所) 第1号刊行。	* 教育研究紀要

1979年（昭和54）	<p>2月13日、「阪神地区私立大学教職課程研究連絡協議会」（略称、阪神教協）結成のための懇談会を関西学院大学・甲南大学・近畿大学・関西大学の教職課程主任または教職課程委員長の呼びかけで開催。同日、結成のための準備委員会を結成。</p> <p>7月11日、阪神地区私立大学教職課程研究連絡協議会設立総会。議長団に近畿大学（扇田博元）が参加。</p>	<p>* 阪神教協</p> <p>* 阪神教協</p>
1980年（昭和55）	<p>5月17日、全国私立大学教職課程研究連絡協議会（略称：全私教協）設立。</p>	<p>* 全史教協十年</p>
1981年（昭和56）	<p>4月1日、近畿大学学長に佐藤庄太郎が就任。</p>	<p>* 大学沿革</p>
1982年（昭和57）	<p>1月9日、総長世耕政隆、自治大臣兼国家公安委員長退任に伴い岩城由一が理事長代行兼総長代行に就任。</p> <p>12月24日、世耕政隆、総長・理事長に再度就任。</p>	<p>* 大学沿革</p> <p>* 大学沿革</p>
1983年（昭和58）	<p>12月、近畿大学人権宣言を公表。</p>	<p>* 全体会議等 1</p>
1986年（昭和61）	<p>3月20日、『教育研究紀要』第9号刊行。第9号より装丁変更とともに紀要の性格を変更。従来は幼児教育分野の研究論文が主であったが、第9号からは、広範囲の教育研究や実践報告などを発表する場として位置づけた。</p>	<p>* 教育研究紀要</p>
1987年（昭和62）	<p>10月、近畿大学人権教育基本方針を決定。</p>	<p>* 全体会議等 1</p>
1988年（昭和63）	<p>12月22日、文芸学部設置認可。</p> <p>12月28日、教育職員免許法改正。専修免許状（大学院修了程度が基礎資格）の新設。教職科目に「教職科目として、「教育の方法・技術」、「生徒指導」、「特別活動」などの科目が追加。1989年度より施行。</p> <p>1988年度教職免許取得者数は、中学社会60名、中学英語3名、中学数学23名、中学理科97名、中学技術30名、高校社会62名、高校英語3名、高校商業19名、高校理科108名、高校数学23名、高校工業46名、高校農業12名、高校水産3名。</p>	<p>* 65年あゆみ</p> <p>* 学報 1</p>
1989年（平成元）	<p>4月1日、近畿大学教職教育部規程制定、同日施行。教養部の一部であった教職課程が、教職教育部として分離独立。</p> <p>4月1日、教職教育部長に曾我部亮雄が就任（1991年度まで）。</p> <p>4月1日、教育研究所長に山田久喜が就任。</p> <p>4月25日、『近畿大学学報』第323号に「教職教育部を新設」の記事掲載。</p> <p>1989年度教育実習参加者数は、附属学校37名、大阪府（中学）42名、大阪府（高校）55名、近畿（中学）41名、近畿（高校）41名、近畿以外（中学）16名、近畿以外（高校）30名、養護学校2名の計264名。</p> <p>7月、教員採用試験夏期講習会（全9コマ）を実施。</p> <p>11月19日、関西教育学会第41回大会を近畿大学で開催。</p>	<p>* 学報 1</p> <p>* 学報 1</p> <p>* 学報 1</p> <p>* 学報 2</p> <p>* 全体会議等 1</p> <p>* 全体会議等 1</p>

1990年 (平成2)	<p>3月20日、『教育論叢』(奥付は『近畿大学教育論叢』)創刊号刊行。巻末に教職教育部専任教員一覧。部長・教授 曾我部亮雄(教育学系列)、教授 山田久喜(心理学系列)・扇田常博(教育学系列)・奥野郷太郎(教育学系列)・山名修吉(教科教育法系列)・山本績(教科教育法系列)・鈴木健一(教科教育法系列)・宮村学(教科教育法系列)・野村知男(教育学系列)・小林進(心理学系列)、助教授 河合忠仁(教科教育法系列)・山口充(教育学系列)・長坂政信(教科教育法系列)・末田啓二(心理学系列)。</p> <p>6月8日、近畿大学創立65周年記念式典。</p> <p>10月31日、『教育研究紀要』第18号で終刊。</p> <p>この年、創立65周年を記念して近畿大学学園章を制定。</p> <p>この頃、教職教育部、教育研究所などが大学本館へ移転。</p>	<p>* 教育論叢</p> <p>* 65年あゆみ</p> <p>* 教育研究所</p> <p>* 学報1</p> <p>* 学報1</p>
1991年 (平成3)	<p>2月27日、高校地理歴史科・公民科免許について課程認定。</p> <p>3月31日、教育研究所閉所。</p> <p>4月1日、杉元賢治、教職教育部専任教員として着任(学園内移籍)、2006年度まで。</p> <p>4月1日、加藤豊比古、教職教育部専任教員として着任(学園内移籍)、2009年度まで。</p> <p>4月1日、江間史明、教職教育部専任教員として着任(1995年度まで)。</p>	<p>* 学報1</p> <p>* 65年あゆみ</p> <p>* 学報1</p> <p>* 学報1</p> <p>* 学報1</p>
1992年 (平成4)	<p>4月1日、教職教育部長に奥野郷太郎が就任(2002年度まで)。</p>	<p>* 学報1</p>
1993年 (平成5)	<p>4月1日、犬田修正、教職教育部専任教員として着任(2001年度まで)</p>	<p>* 学報1</p>
1994年 (平成6)	<p>4月1日、近畿大学学長に野田起一郎が就任。</p> <p>4月1日、岡本哲雄、教職教育部専任教員として着任(2012年度まで)。</p> <p>4月13日、教職教育部内に教員採用試験対策のプロジェクトチームとして「教員採用試験対策委員会」を設置。</p>	<p>* 学報1</p> <p>* 学報1</p> <p>* 全体会議等1</p>
1995年 (平成7)	<p>1月17日、阪神・淡路大震災発生。</p> <p>4月1日、堀緑、教職教育部専任教員として着任、現在に至る。</p> <p>10月、近畿大学創立70周年記念講演会。</p>	<p>* 学報1</p> <p>* 学報1</p>
1996年 (平成8)	<p>4月1日、戸井田克己、教職教育部専任教員として着任(2010年度から2015年度は総合社会学部所属。2016年4月1日、再び教職教育部)、現在に至る。</p>	<p>* 学報1</p>
1997年 (平成9)	<p>4月1日、山口和宏、教職教育部専任教員として着任(2008年度まで)。</p> <p>4月1日、杉浦健、教職教育部専任教員として着任、現在に至る。</p> <p>6月18日、介護等体験特例法公布。1999年4月1日施行(1998年度入学生から適用)。</p>	<p>* 学報1</p> <p>* 学報1</p>

	<p>7月、文部省教育職員養成審議会、第1次答申「新たな時代に向けた教員養成の改善方策について」を公表（「教員に求められる資質能力と教職課程の役割」「教員養成カリキュラムの改善」などを提言）。</p> <p>11月、ユネスコ「高等教育教員の地位に関する勧告」を採択。</p>	
1998年（平成10）	<p>4月1日、富田克敏、教職教育部専任教員として着任（2004年度まで）。</p> <p>6月10日、教育職員免許法改正。「教職に関する科目」の増加（中学校一種免許状の場合、19単位から31単位に増加し、「教科又は教職に関する科目」8単位を新設）</p> <p>9月26日、理事長に世耕弘昭が就任。</p> <p>10月26日、大学審議会、答申「21世紀の大学像と今後の改革方策について ―競争的環境の中で個性が輝く大学―」を公表。</p> <p>10月29日、文部省教育職員養成審議会、第2次答申「修士課程を積極的に活用した教員養成の在り方について ―現職教員の再教育の推進―」を公表。</p>	<p>* 学報 1</p> <p>* 教育論叢</p>
1999年（平成11）	<p>4月1日、藤田清正、教職教育部専任教員として着任（学園内移籍）、2006年度まで。</p> <p>9月1日、『教育論叢 10周年記念号』を刊行。</p> <p>平成11年度教員免許取得者、法学部34名、商経学部45名、文芸学部77名、理工学部62名、薬学部3名、農学部56名の計277名。</p> <p>1999年12月10日 文部省教育職員養成審議会、第3次答申「養成と採用・研修との連携の円滑化について」を公表。</p>	<p>* 学報 1</p> <p>* 教育論叢</p> <p>* 教育論叢</p>
2000年（平成12）	<p>情報処理教育棟〈KUDOS〉竣工。</p> <p>全学共通教育機構設置。</p> <p>5月、『教職教育部相互評価報告書』（約50頁）を作成</p> <p>10月5日、教員採用試験対策復活の取り組みとして、模擬考査を実施。90名の申し込み。</p> <p>3年生（1998年度入学）を対象に介護等体験を本格的に開始。社会福祉施設で5日間、養護学校で2日間。161名参加（3年生の教職課程全体に占める参加学生の割合は63%）。</p>	<p>* 教育論叢</p> <p>* 教育論叢</p> <p>* 教育論叢</p>
2001年（平成13）	<p>3月5日から4日間、毎日3コマずつの「教員採用試験対策講座」を実施。9名の専任教員が指導にあたり、のべ101名の学生が参加。</p> <p>4月、平成13年度入学生より昼夜開講制を導入（従来は一部・二部制度）。教職課程も導入。</p> <p>4月、教員採用試験対策に組織的に取り組むため、常設の「進路相談委員会」を設置。</p> <p>4月1日、富岡勝、教職教育部専任教員として着任、現在に至る。</p> <p>5月から7月上旬にかけて、「教員採用試験『小論文』対策Eメール講座」を実施。</p>	<p>* 教育論叢</p> <p>* 教育論叢</p> <p>* 教育論叢</p> <p>* 学報 1</p> <p>* 教育論叢</p>

	<p>7月、教職教育部名で大学に「近畿大学教職課程改善のためのご提案」を提出（「教職課程に対する学内の意識改革」「時間割とカリキュラム編成上の問題」「教育実習」「介護等体験」運用上の問題」「事務システム上の問題」などを提言）</p> <p>11月、教員養成系大学・学部^{（注）}の在り方に関する懇談会報告書「今後の国立の教員養成系大学・学部の在り方について」公表。国立の教員養成学部の再編・統合や、モデル的な教員養成カリキュラムの作成などを提言。</p>	* 全体会議等 3
2002年（平成14）	<p>3月30日、教職教育部編『教員採用試験のための小論文 合格へのEメール講座』（大阪教育図書）刊行。翌月、各教育委員会、各都道府県の私学協会等、学内外へ300部配布。</p> <p>4月1日、辰己勝、教職教育部専任教員として着任（2017年度まで）。</p> <p>4月、教職教育部の公式 Web サイトを開設。</p> <p>9月、教職教育部の各研究室用にパーソナルコンピューターを導入。</p> <p>11月、第1回「教職教育部教員談話会」開催（専任教員相互に自らの研究を紹介し合う談話会。年1～2回のペースで数年間実施）。</p>	<p>* 全体会議等 3</p> <p>* 学報 1</p> <p>* 全体会議等 3</p> <p>* 全体会議等 3</p> <p>* 全体会議等 3</p>
2003年（平成15）	<p>3月末、教職教育部研究室・事務室が本館6階から11号館5階へ移転。</p> <p>4月、商経学部を母体に経済学部と経営学部設置。</p> <p>4月、理工学部で「第1回教員採用試験受験対策講座」（4日間）を実施（後に全学規模での実施に移行）。</p> <p>4月1日、教職教育部長に上野秀夫が就任（2005年度まで）。</p> <p>4月、堀切勝之、教職教育部専任教員として着任（学園内移籍）、2011年度まで。</p> <p>6月、「近畿大学と大阪府教育委員会との連携協力に関する協定書」締結。以後、東大阪市教育委員会（2005年5月）、大阪府教育委員会（2005年7月）、寝屋川市教育委員会（2006年5月）、京都府教育委員会（2006年6月）、京都市教育委員会（2006年6月）、奈良県教育委員会（2006年7月）、八尾市教育委員会（2006年8月）、奈良市教育委員会（2006年9月）と同様の協定を締結。</p> <p>7月16日、国立大学法人化法が公布（10月1日施行）。国立大学法人設立の期日は翌年4月1日。</p> <p>9月1日刊行の『近畿大学新聞』443号に、「大阪府教育委員会と連携 出張講義や教職員の相互交流など」の記事掲載。</p> <p>12月17日、教職課程運営委員会を開催。</p> <p>この年、教員採用情報メーリングリストを開設。</p> <p>2003年度より大阪府「まなびんぐ」サポート推進事業開始（翌年度より近畿大学も参加）。</p>	<p>* 全体会議等 3</p> <p>* 全体会議等 3</p> <p>* 学報 1</p> <p>* 学報 1</p> <p>* モデル事業</p> <p>* 学報 2</p> <p>* 全体会議等 3</p>
2004年（平成16）	<p>4月1日、近畿大学学長に畑博行が就任。</p>	

	<p>4月、角森雍次郎、教職教育部専任教員として着任（2011年度まで）。</p> <p>4月、石川俊一、教職教育部専任教員として着任（2008年度まで）。</p> <p>4月、小口功、教職教育部専任教員として着任（学園内移籍）、現在に至る。</p> <p>4月、経営学部の基礎ゼミ（初年次教育）の一部を教職教育部専任教員が担当（2004年度より数年間）。</p> <p>4月1日、高大連携室の業務に、従来の高校生対象講義・公開講座などに加えて、教育委員会との連携協力、教員採用試験に関する情報収集と受験対策支援などの業務を追加。</p> <p>5月、大阪府教育委員会「まなびんぐ」サポート事業の学内説明会を実施。この年度より「スクールインターンシップ」「スクールボランティア」活動が開始される（以後数年間、高大連携室が運営し、教職教育部が協力）。</p> <p>6月25日、同窓教員との全学規模の親睦会として「本学出身者公立高校教員との親睦会」を高大連携室の運営（教職教育部が協力）で開催（2008年度からは教職教育部が運営を担当して「同窓教員の会」「同窓教員懇親会」などの名称で開催）。</p> <p>7月、面接対策講座を全学的行事として実施（以後数年間は高大連携室が運営し、教職教育部が協力という形式）。</p> <p>12月1日、『近畿大学新聞』第452号に『近畿大学同窓教員親睦会』開く 高大連携室呼びかけ 出身教員集う』の記事掲載。</p> <p>2004年度より、Webによる成績入力を開始。</p> <p>2004年度より、学務部の課外講座「教員採用試験対策講座」（東京アカデミー）開始。</p>	<p>* 学報 1</p> <p>* 学報 1</p> <p>* 学報 1</p> <p>* 全体会議等 3</p> <p>* 学報 1</p> <p>* モデル事業</p> <p>* 全体会議等 3</p> <p>* 全体会議等 3</p> <p>* 学報 2</p> <p>* 全体会議等 3</p> <p>* 全体会議等 3</p>
2005年（平成17）	<p>1月28日、中央教育審議会、答申「我が国の高等教育の将来像」を公表。</p> <p>3月ごろの「教員採用試験春季集中講座」での呼びかけをきっかけに、学生の自主学习グループ「教職ナビ」結成。教職教育部教員が支援・指導。</p> <p>4月1日、水野智美、教職教育部専任教員として着任（2009年度まで）。</p> <p>4月1日、鈴木一久、教職教育部専任教員として着任（2014年度まで）。</p> <p>10月、「教職課程を語る会」を開催（教職課程の改善に関する教職教育部内の意見交換会として開催。翌月第2回開催）</p> <p>2005年より、聖徳大学通信教育部との連携で、小学校教諭一種免許プログラム開始（2005年度は21名参加）。</p>	<p>* モデル事業</p> <p>* 学報 1</p> <p>* 学報 1</p> <p>* 全体会議等 3</p> <p>* 全体会議等 3</p>
2006年（平成18）	<p>2月、近畿大学「21世紀教育改革委員会」発足。</p> <p>4月1日、教職教育部長に増田大三が就任（2012年度まで）。</p> <p>6月1日、首藤保、教職教育部専任教員として着任（2011年度まで）。</p>	<p>* 学報 1</p> <p>* 学報 1</p>

	<p>英語村 Em³ [e-cube] 開村。</p> <p>5月、「近畿大学における教員養成の理念と目的」を制定。</p> <p>7月11日、中教審、答申「今後の教員養成・免許制度の在り方について」を公表。教職課程の質的水準の向上、「教職大学院」制度の創設、教員免許更新制の導入などを提言。</p> <p>10月14日、本学東大阪キャンパスにおいて全国私立大学教職課程研究会主催2016年度「教職課程に関する研究交流会」を開催。テーマは「開かれた学校における教員養成 一学校でのボランティア活動、インターンシップが教員養成にはたす役割一」。</p> <p>10月、教職課程運営委員会の実働組織として、教員養成カリキュラム委員会を設置。「教育実践演習部会」「教育実習部会」「教職指導部会」の三部会から構成。</p> <p>このころより、面接試験対策講座、採用試験（一般・教職教養）対策講座、直前宿泊学習講座、小学校教員資格認定試験対策、スタート講座、春期集中講座など、年間にわたる採用試験対策が本格化。</p> <p>2006年度に教職教育部内にカリキュラム検討委員会がつくられ、教務委員会と連名で、教職課程運営委員会への提案資料を作成。</p>	<p>* モデル事業</p> <p>* モデル事業</p> <p>* 全体会議等 3</p> <p>* モデル事業</p> <p>* モデル事業</p> <p>* 全体会議等 3</p>
2007年（平成19）	<p>1月、近畿大学の教職課程について文部科学省が実地視察。</p> <p>4月、水谷尚人、教職教育部専任教員として着任（2010年度まで）。</p> <p>3月、近畿大学21世紀教育改革委員会が「21世紀第一次教育改革実施大綱」を策定。教員志望学生への支援対策が重点項目の一つとして位置付けられる。</p> <p>5月、文部科学省初等中等局が平成19年度に募集した「教員養成改革モデル事業」に、近畿大学が「教員養成学部を有しない総合大学における教員養成カリキュラムの改善モデル構築」で採択（教員養成学部を許さない大学としては唯一の実施団体）。</p> <p>6月27日、教育職員免許法及び教育公務員特例法の一部を改正する法律が公布。10年ごとの教員免許更新制について定める。</p> <p>9月25日、近畿大学21世紀教育改革委員会、「中間報告に基づく教育改革の展望と課題」を公表。改革の主要目標と具体策を提示。</p> <p>4月、平成19年度入学生より、「教職に関する科目」のカリキュラムの一部変更（「教師論」を「教職入門」に、教科教育法ⅢA・ⅢB新設など）</p> <p>このころより毎年、受験生向けパンフレット「近畿大学が総力をあげて先生を養成します」を作成。</p>	<p>* モデル事業</p> <p>* 学報 1</p> <p>* モデル事業</p> <p>* モデル事業</p> <p>* 全体会議等 3</p> <p>* 全体会議等 3</p> <p>* 全体会議等 3</p>
2008年（平成20）	<p>1月17日、「公立学校教員採用試験『大学推薦による特別選考』等の取扱」を決定。</p> <p>2月8日、近隣の教育委員会・学校を招いて「教員養成モデル事業」の取り組みに関する協議会を開催。</p> <p>2月、近畿大学21世紀教育改革委員会、「21世紀を生き抜く近畿大学教育改革ビジョンプロジェクト2008」を公表。</p>	<p>* 全体会議等 2</p> <p>* モデル事業</p> <p>* 全体会議等 3</p>

	<p>3月28日、小学校・中学校の学習指導要領改訂。翌年3月9日、高等学校学習指導要領改訂。</p> <p>3月、『平成19年度文部科学省「教員養成改革モデル事業」近畿大学最終報告書 教員養成学部を有しない総合大学における教員養成カリキュラムの改善モデル構築』を発行。</p> <p>4月、近畿大学教育改革推進センター設置。</p> <p>4月より、高大連携室が運営していた業務の一部（教員採用試験対策、卒業生教員との懇談会、スクールインターンシップ・ボランティア、スクールインターンシップ等事後報告会など）を教職教育部が運営。</p> <p>11月29日、「近畿大学同窓教員の会」を教職教育部の運営で開催。</p> <p>12月18日、「スクールインターンシップ等事後報告会」を教職教育部運営で開催。</p> <p>12月24日、中央審議会、答申「学士課程教育の構築に向けて」（単位制度の実質化、学習時間の確保、キャップ制導入などを提言）を発表。</p> <p>文部科学省からの事務連絡により、平成20年度教育実習予定者全員に、麻疹（はしか）免疫確認が義務付けられる（以後、平成31年度現在まで継続）。</p>	<p>モデル事業</p> <p>* モデル事業</p> <p>* 全体会議等 2</p> <p>* 全体会議等 2</p> <p>* 全体会議等 2</p> <p>* 全体会議等 3</p>
2009年（平成21）	<p>4月1日、前川新三郎、教職教育部専任教員として着任（2013年度まで）。</p> <p>4月1日、中田睦美、教職教育部専任教員として着任、現在に至る。</p> <p>9月1日、向後礼子、教職教育部専任教員として着任、現在に至る。</p> <p>8月、近畿大学における初の教員免許更新講習を開催。</p> <p>2009年度入学生から「教職に関する科目」に履修順序と履修条件を実施（「教職入門」「ケアリング論」などを関門科目とするなど）。</p> <p>2009年度より、「教職入門」のなかで「教職課程基礎知識確認試験」を導入。</p> <p>2009年度より、近大姫路大学（のちに姫路大学に改称）との連携による小学校教員取得プログラムを開始。</p>	<p>* 学報 1</p> <p>* 学報 1</p> <p>* 学報 1</p> <p>* 全体会議等 2</p> <p>* 全体会議等 2</p> <p>* 全体会議等 2</p> <p>* 全体会議等 2</p>
2010年（平成22）	<p>4月1日、総合社会学部設置</p> <p>4月、農学部食品栄養学科で栄養教諭免許取得課程開設。</p> <p>2010年度入学生より教職課程の新課程（「教職実践演習」新設など）適用。</p>	<p>* 全体会議等 2</p> <p>* 全体会議等 2</p>
2011（平成23）	<p>3月11日、東日本大震災発生。</p> <p>4月1日、建築学部設置</p> <p>4月1日、田中保和、教職教育部専任教員として着任（2016年度まで）。</p>	<p>* 学報 1</p>

	<p>4月1日、上林正博、教職教育部専任教員として着任（2016年度まで）。</p> <p>8月、近畿大学において教員免許更新講習を開催。前年度は開催しなかったが、以後毎年開催。</p> <p>10月1日、理事長に世耕弘成が就任。</p>	<p>* 学報 1</p> <p>* 全体会議等 2</p>
2012年（平成24）	<p>4月1日、近畿大学学長に塩崎均が就任。</p> <p>4月1日、二澤善紀、教職教育部専任教員として着任（2014年度まで）。</p> <p>4月1日、細尾萌子、教職教育部専任教員として着任（2016年度まで）。</p> <p>4月1日、下村隆之、教職教育部専任教員として着任、現在に至る。</p> <p>4月1日、山本智子、教職教育部専任教員として着任、現在に至る。</p> <p>4月1日、玉井裕和、教職教育部専任教員として着任（学園内移籍）、現在に至る。</p> <p>12月26日 理事長世耕弘成、内閣官房副長官就任に伴い、理事長退任。</p> <p>2012年度に「教職教育部定期試験等における不正行為の取り扱いに関する規程」を作成し、同年度より実施。</p>	<p>* 学報 1</p> <p>* 学報 1</p> <p>* 学報 1</p> <p>* 学報 1</p> <p>* 学報 1</p> <p>* 全体会議等 2</p>
2013年（平成25）	<p>2月1日 理事長に清水由洋就任。</p> <p>4月1日、教職教育部長に田中保和が就任（2016年度まで）。</p> <p>4月1日、光田尚美、教職教育部専任教員として着任、現在に至る。</p> <p>2013年度より、4年生後期必修科目「教職実践演習」を実施。</p>	<p>* 学報 1</p> <p>* 学報 1</p> <p>* 全体会議等 2</p>
2014年（平成26）	<p>4月1日、中西修一、教職教育部専任教員として着任、現在に至る。</p> <p>12月17日、連合教職大学院（大阪教育大学・関西大学・近畿大学の連合）、文部科学省より認可。</p>	<p>* 学報 1</p> <p>* 全体会議等 2</p>
2015年（平成27）	<p>3月17日、学則変更。教授会を、審議・決定機関から「審議し学長等の求めに応じ、意見を述べることができる」機関へ変更（学校教育法及び国立大学法人法の一部改正に伴う変更）。</p> <p>4月1日、教職教育部規程改正（教授会の役割を審議・決定機関から「審議し学長等の求めに応じ、意見を述べる」機関へ変更）。</p> <p>4月1日、吉川武憲、教職教育部専任教員として着任、現在に至る。</p> <p>4月1日、杉山友重、教職教育部専任教員として着任、現在に至る。</p> <p>4月1日、西仲則博、教職教育部専任教員として着任、現在に至る。</p>	<p>* 全体会議等 3</p> <p>* 全体会議等 3</p> <p>* 学報 1</p> <p>* 学報 1</p> <p>* 学報 1</p>

	<p>4月1日、大阪教育大学・関西大学・近畿大学の連合による連合教職大学院（大学院連合教職実践研究科）を開設。</p> <p>この頃、11号館の隣接区域で工事実施。</p> <p>12月21日、中央教育審議会、答申「これからの学校教育を担う教員の資質向上について」を発表。</p>	* 全体会議等 3
2016年（平成28）	<p>4月1日、国際学部設置。</p> <p>4月1日、梅田和子、教職教育部専任教員として着任、現在に至る。</p> <p>7月1日、全私教協（全国私立大学教職課程研究協議会）が一般社団法人となる。</p> <p>8月、新制度による教員免許更新講習（従来の「必修領域12時間、選択領域18時間」から「必修領域6時間、選択必修領域6時間、選択領域18時間」へ変更）を実施。</p>	<p>* 学報 1</p> <p>* 全体会議等 3</p> <p>* 全体会議等 3</p>
2017年（平成29）	<p>4月1日、教職教育部長に戸井田克己が就任、現在に至る。</p> <p>4月1日、丸岡俊之、教職教育部専任教員として着任、現在に至る。</p> <p>8月、教職教育部事務室と研究室の大部分、11号館5階から旧本館6階へ移転（さらに2019年夏に18号館5階へ移転予定）。</p> <p>11月17日、教育職員免許法を一部改正（科目区分の大括り化、「特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解」「総合的な学習の時間の指導法」の新設など）。</p> <p>11月17日、文部科学省・教職課程コアカリキュラムの在り方に関する検討会、「教職課程コアカリキュラム」を作成。</p>	<p>* 学報 1</p> <p>* 学報 1</p> <p>* 全体会議等 3</p>
2018年（平成30）	<p>4月1日、近畿大学学長に細井美彦が就任。</p> <p>4月1日、高橋朋子、教職教育部専任教員として着任、現在に至る。</p>	<p>* 学報 1</p> <p>* 学報 1</p>
2019年（平成31・令和元）	<p>4月、2019年度入学生から教職課程の新課程を実施。</p> <p>5月26日、全国私立大学教職課程研究連絡協議会（全私教協）第39回研究大会（第2日）を近畿大学東大阪キャンパスで開催。</p>	* 全体会議等 3

（2019年5月、富岡勝作成）